

令和4年8月3日

豊田市議会議長 板垣清志様

環境福祉委員長

水野博史



委員派遣実施報告書

本委員会は、下記のとおり委員派遣を実施しましたので、豊田市議会委員会条例第37条第1項の規定により提出します。

記

- 1 派遣期間 令和4年7月26日（火）から同月28日（木）まで
- 2 派遣場所 26日（火）…山形県上山市／
及び内容 上山型温泉クアオルト事業
27日（水）…千葉県柏市／
長寿社会のまちづくり
28日（木）…埼玉県さいたま市／
脱炭素先行地域としての取組
さいたま再エネプロジェクト
- 3 派遣委員 委員長 水野 博史
副委員長 神谷 丈一
委 員 太田 博康 深津 眞一 中村 孝浩 杉本 寛文
大石 智里 福岡 靖純 中尾 俊和
- 4 報告書 視察報告書のとおり
- 5 その他 随行者／柴田 啓佑、松田 あゆみ

視察報告書【1】

委員会名	環境福祉委員会	委員名	水野 博史
視察日時	令和4年7月26日（火） 午後2時00分 ～ 午後3時30分		
視察先・概要	山形県上山市 人口：28,770人（R04.6.30現在） 面積：240.93km ²		
視察内容	【上山型温泉クアオルト事業】		
選定理由	上山市では健康・環境・観光による地域活性化を目的としたクアオルト事業を実施しており、予防から治療まで地域資源を生かした健康づくり及びヘルスツーリズムにおいて先進的な取組である。今後の本市において視点の創出及び新たな事業展開の参考になると考えられるため		
豊田市の現状と課題	豊田市は、健康寿命の延伸を目指して地域主体の健康づくり事業を行っているが、健康づくり豊田21（第三次）は残り2年となるため、次期計画の策定に向けて新たな健康づくりについて調査・研究する必要がある。		
視察概要	※「クアオルト」…ドイツ語で「健康保養地・療養地」の意 ●経緯 平成19年当時、市民一人当たりの年間医療費が県内ワースト1位、高齢化率ワースト2位であり、さらには、観光宿泊者数も平成4年から半減するなどの課題を抱えていた。 ⇒平成20年、市民の健康増進＋交流人口拡大による地域経済活性化を目的として、全国に先駆けて事業を開始した。 ・上山型温泉クアオルト構想 「健康」「観光」「環境」のプロジェクトで構成されている。これら3分野の活動を通して、“心と体がうるおう”まちづくりを推進してきた。 ●ICTを活用した健康ポイント事業 市の健康課題解決に向けて、医師会と連携して令和2年から事業を開始した。特徴として①医療費データ分析に基づいた健康施策、②活動量計とクラウドシステムによる運動量の定量化とフィードバック、③市民の健康づくり担い手育成、④ボランティアポイントによる地域活力の推進が挙げられる。 この取組により、介入が難しかった年代（働く世代、健康無関心層）へのアプローチに成功したほか、健康づくりの習慣化、転倒予防への寄与、下肢筋力の向上等が認められ、医療費削減効果が明確化された。 ●専門ガイドの案内によるコース体験		
評価とその理由	・市における課題を整理し、クアオルトという手法を利用してまちの財産である温泉や自然を健康づくりに生かしている。 ・ボランティアの育成や企業との連携等、市民や地域を巻き込む取組を積極的に行っている。		

	・ I C Tを活用し、健康づくりの効果を可視化することで、事業評価に役立てるだけでなく市民の健康づくりへのモチベーションアップにもつなげている。
本市に反映できること	・ 市民の健康づくりの意欲向上を図る事業（効果の見える化、インセンティブ付与等） ・ 日常的に利用できるウォーキングコース等の整備 ・ ウォーキングに健康チェックシート等の付加価値をつけた取組 ・ 本市が有するスポーツ施設や中山間地域の自然を生かした健康づくり ・ 事業推進に向けてのボランティアや企業との連携体制の構築
その他 (意見・課題など)	・ 健康改善のみならず、地域経済に対しても波及効果があったことは評価に値する。 ・ 市民一人ひとりの健康状態の見える化を進めることが必要である。



視察報告書【2】

委員会名	環境福祉委員会	委員名	水野 博史
視察日時	令和4年7月27日（水） 午後1時30分 ～ 午後3時00分		
視察先・概要	千葉県柏市 人口：431,837人（R4.7.1現在） 面積：114.74km ²		
視察内容	【長寿社会のまちづくり】		
選定理由	柏市では、高齢者が暮らしやすいまちを目指して、東京大学高齢社会総合研究機構、UR 都市機構との3者協定により、長寿社会に向けたまちづくりに取り組んでいる。特に、行政と医師会の協働による在宅医療の推進と医療介護連携の取組は全国において先進的な事例であり、今後の本市において参考になると考えられるため		
豊田市の現状と課題	豊田市は、安心して暮らせる地域共生社会の実現に向けて、包括的支援体制の構築や在宅医療・福祉の連携についての取組を進めており、地域共生型社会システムの構築に関する施策をさらに充実させる必要がある。		
視察概要	●経緯 柏市の人口は2025年をピークに、その後は減少傾向に転じ、2040年に高齢化率が30.5%になる見込みである。 この状況を受け、高齢化率40%を超える豊四季第団地地域をモデルとして、平成22年から柏市、東京大学、UR 都市機構の3者で「高齢社会の安心で豊かな暮らし方・まちの在り方」を議論し実践するための協定を締結した。 ●在宅医療の取組 長寿化進展による慢性疾患患者の増加、また終末期を在宅で過ごしたいという市民の希望を背景に、市と医師会が理念を共有し、多職種連携により在宅医療・介護連携に取り組んできた。主な取組は、①在宅医療に対する負担を軽減するバックアップシステムの構築、②在宅医療を行う医師等の増加及び多職種連携の推進、③クラウドを活用した情報共有システムの構築、④市民への啓発、相談、支援、⑤地域医療拠点の設置。 取組の成果としては、在宅療養支援診療所数、訪問看護ステーション数及び平均常勤換算数の増加、情報共有システム（カシワニネット）の通算利用症例数617件（令和4年3月末現在）等が挙げられる。 ●フレイル予防の推進 平成24年度から東京大学が主体となり実施した大規模高齢者フレイル予防研究（柏スタディー）の結果を基にフレイル予防プログラムを開発し、全国に先駆けて平成27年度からフレイルチェック事業を展開している。フレイルチェックを通じて、ハイリスク高齢者に対してのアプローチも実施している。かしわフレイル予防ポイント制度を令和2年4月から開始し、取組の可視化による意欲増大や参加者拡大、経済波及効果を期待する。		

評価とその理由	・ 行政と各職種が理念を共有した上で各々の役割を果たしている。医師会が多職種連携をリードしていることも、地域共生型社会システムの構築に大いに貢献しているといえる。 ・ 柏スタディーに基づくフレイルチェック事業は全国展開に至った先進優良事例であり、今後の超高齢社会において取組を推進すべきである。
本市に 反映できること	・ 情報共有システムの活用による多職種連携の強化 ・ 市民の参加意欲を高めるフレイル予防事業（インセンティブ付与） ・ フレイルチェックを利用した介護予防事業への展開 ・ 医師会、歯科医師会、薬剤師会が一つの拠点で活動ができる拠点づくり ・ 市民に分かりやすく在宅医療・介護の情報提供をするための媒体整備
その他 (意見・課題など)	・ 情報共有システムの活用にあたり、個人情報の取り扱いについて関係機関でのルール設定が必要である。



視察報告書【3】

委員会名	環境福祉委員会	委員名	水野 博史
視察日時	令和4年7月28日（木） 午前10時00分 ～ 午前11時30分		
視察先・概要	埼玉県さいたま市 人口：1,338,341人（R4.7.1現在） 面積：217.43km ²		
視察内容	【脱炭素先行地域としての取組】 【さいたま再エネプロジェクト】		
選定理由	さいたま市は、今年4月、脱炭素先行地域に選定された。提案内容である「さいたま発の公民学によるグリーン共創モデル」は、公共施設や大学、ビジネス・商業・住生活エリア等を対象に、公民学各々の知見や地域資源、デジタル技術等の活用に向けて連携・共創し、ゼロカーボンシティやグリーンキャンパスの実現に向けた取組を推進するもので、今後の本市において参考になると考えられるため		
豊田市の現状と課題	豊田市は、今年3月に環境基本計画の中間見直しを行い、目指す社会像のうち「低炭素社会」を「脱炭素社会」へと変更した。マイルストーンとなる2030年度にCO ₂ 排出削減目標50%を達成するため、先進的な自治体の取組を調査・研究する必要がある		
視察概要	●さいたま再エネプロジェクト 令和2年7月に2050年CO₂排出実質ゼロを表明し、方向性の一つである再生可能エネルギー導入の最大化・加速化を達成するための取組。(株)エナード（再生可能エネルギーの利活用の推進に関する連携協定を令和2年12月に締結）が提供する電力リバースオークションサービスを活用し、最適な価格で再生エネルギーを始めとする低炭素電力への切り替えを促進する。電力切替契約事業者の実績は、令和2年度：2社（オークション4件）、令和3年度：2社（オークション6件）である。 さいたま再エネプロジェクトの認知度向上、オークション実施事業者の増加が課題である。 ●脱炭素先行地地域としての取組 さいたま市脱炭素対策本部とさいたま市ゼロカーボンシティ共創推進プラットフォームが連携し、実現可能性調査を実施しつつ各種取組を推進していく。 ・ごみ発電による再エネ電力の活用 ・太陽光発電設備及び蓄電池の積極的な導入 ・エネルギーマネジメントシステムによる自家消費の最大化の推進 ・市内外からのオフサイトコーポレートPPAの活用 ・「地域の環境価値」を再エネ等電力証明書として活用 ・施設等のZEB化や照明機器のLED化等の省エネ機器の導入 ・エネルギーマネジメントによるエネルギーの最適化 ・地域再エネを活用したシェア型マルチモビリティサービス ・CO₂とエネルギーを活用したカーボンリサイクル事業		

評価とその理由	・さいたま再エネプロジェクトにおいて、再エネ電力への切替えを促進するにあたり、事業者が導入しやすいように参加メリットを明確にしている。 ・「再エネ 100 宣言 RE Action」への参加を表明し、市民と事業者に対し脱炭素社会に向けた持続可能都市の実現を目指す姿勢を示していることは重要である。しかし実績を鑑みると厳しい現状ではあるため、今後の展開を注視したい。
本市に 反映できること	・脱炭素先行地域の採択テーマである「公民学共創のグリーン成長モデルの実現に向けたモデル構想」の見える化による脱炭素社会の構築 ・公共施設における再生可能エネルギー導入の推進 ・地域の教育機関（小・中学校、高校、大学）等との共働によるCO₂排出削減に向けた取組
その他 (意見・課題など)	・電力自由化に伴う新電力の方向性を調査する必要がある。 ・オフサイトコーポレート PPA（池に浮かべるなど離れた土地から「自己託送」システムを活用した電力購入契約）

